

研究ノート

三段階実習プログラムにおける職種実習に関する一考察 —実習指導者である社会福祉士の職種からみた職種実習の課題—

川 上 賢 蔵

はじめに

社会福祉士の実習教育については、2007（平成19）年、「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律」の成立に伴い、初めて相談援助実習における実習指導者要件が社会福祉士に限定され、社会福祉士である実習指導者から指導を受ける本来の形となった。そして、その指導方法等は、共通の社会福祉士実習指導者テキストを使用した社会福祉士実習指導者講習会の受講が必須となったため、おおむねその学びを基に指導を行うようになった。

その社会福祉士実習指導者テキストにおいて、日本社会福祉士会・実習指導者養成研究会で整理された三段階実習プログラムに沿って説明され、その中の職種実習では、実習指導者である社会福祉士に実習生を付き添わせて、業務と役割を理解するとしている。このことは、実習指導者の職種の業務内容をおおむね学ぶことになり、実習指導者の職種によって、実習プログラムが変わることとなる。

このように、どの職種の実習指導者から指導を受けるかが重要となったが、筆者のこれまでの大学における実習指導の経験から、学生は、実習指導者である社会福祉士の職種をしっかりと理解できていないことが多いと感じている。具体的には、実習指導者の職種を「社会福祉士」「相談員」と答えることが多く、この研究の出発点となった。

本研究においては、社会福祉士実習指導者テキスト及びその他の各種テキストの実習指導者の職種の想定と実際の実習指導者の職種等を整理し、比較・分析する。そのことにより、三段階実習プログラムにおける職種実習の

課題を考察する。

なお、用語について、「相談援助実習」は、新カリキュラムの科目名として、「職場実習」「職種実習」「ソーシャルワーク実習」は、日本社会福祉士会・実習指導者養成研究会で整理された三段階実習プログラムにおける段階ごとの実習名として使用する。そして、社会福祉士実習指導者講習会において使用されているテキストを「社会福祉士実習指導者テキスト」とする。

I、先行研究

近年、実習関係の各種テキストにおいて、実習プログラムの例を記載したものが増加している。そして、先行研究については、相談援助実習に関する研究が増え、実習プログラムについても少なからず研究されるようになってきた。

まず、深谷（2010）¹⁾は、社会福祉士実習指導者テキストの考察を基に、実習プログラムの作成の考え方を述べている。その特徴は、三段階実習プログラムにおける職種実習とソーシャルワーク実習の境界の曖昧さを指摘し、日々の指導職員は複数であっても、一人の実習指導者から継続してスーパービジョンを定期的に受けることができる体制づくりが必要としている。

次に、中村（2011）²⁾は、社会福祉士実習指導者テキストと深谷（2010）の考えの検証を基に、実習プログラムの作成の考え方を述べている。その特徴は、基本的に、深谷（2010）の考えを尊重し、社会福祉士実習指導者テキストや他のテキストにおける実習プログラム例が実行のためには具体性に欠けることを指摘し、配属場所や指導者等が記入できる実習日程表が必要としている。

また、荒木ら（2015）³⁾は、実習指導者へのグループインタビューを中心とした検討を基に、実習プログラムの課題を述べている。その特徴は、実習ガイドラインに示された実習内容について、実習指導者以外の職種の業務として取り組まれていることも多いことを指摘し、実習指導者の業務に限らず、さまざまな職種の業務も視野に入れた実習プログラムの検討が必要としている。

これらに代表されるように、近年、相談援助実習における実習プログラムの課題についての研究がなされるようになり、その関係から、実習施設の実

習指導者と養成校の教員の連携の研究が多くなっている。しかしながら、三段階実習プログラムにおける職種実習や実習指導者である社会福祉士の職種に着目した研究については、まだ見られておらず、職種実習の課題を明らかにすることは、今後の実習プログラミングの研究にも意義があると考えられる。

Ⅱ、研究の背景

1、法的経緯と社会福祉士実習指導者講習会の内容

「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律」の成立に伴い、教育カリキュラムが示され、2008（平成20）年3月の厚生労働省社会・援護局通知「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設備及び運営に関する指針について」によって、実習のおおまかな内容が示された。そして、日本社会福祉士養成校協会「相談援助実習指導ガイドライン」、「相談援助実習ガイドライン」によって、実習の具体的内容・方法等が示された。実習指導者の要件については、社会福祉士の資格を取得した後、相談援助の業務に3年以上従事した経験を有する者であって、社会福祉士実習指導者講習会の課程を修了した者に限られるようになった。

社会福祉士実習指導者講習会については、2008（平成20）年11月の厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉士及び介護福祉士実習指導者講習会の実施について」が示され、2009（平成21）年4月1日から施行された。その内容については、別添1として社会福祉士実習指導者講習会実施要領に記載されている。（表1参照）

これにより、社会福祉士実習指導者講習会の内容が具体的に示され、この実施要領を基に実施されることになった。

表1 社会福祉士実習指導者講習会実施要領

科目名	授業形式	時間数	内容
実習指導概論	講義	2	1、社会福祉士の意義と役割 2、実習の制度上の枠組みと意義 3、ソーシャルワーク実践と実習プログラム 4、個人情報保護と実習での対応 5、実習指導における専門職の役割
実習マネジメント論	講義	2	1、実習マネジメントの考え方 2、施設・機関内における実習マネジメント 3、施設・機関外における実習マネジメント 4、実習におけるリスクマネジメント 5、実習マネジメントの実際
実習プログラミング論	講義	3	1、実習プログラムの考え方 2、実習プログラミングの方法 3、実習の展開方法 4、実習プログラム構築の具体例
実習スーパービジョン論	講義	2	1、「スーパービジョン」の基礎理解 2、特質 3、実習プログラムと実習スーパービジョンの展開 4、実習スーパービジョンの実際
	演習	5	実習におけるスーパービジョンの展開方法
合計		14	

* 「社会福祉士及び介護福祉士実習指導者講習会の実施について」より抜粋して作成

2、社会福祉士実習指導者講習会の現状

社会福祉士実習指導者講習会については、厚生労働省委託により、日本社会福祉士会が主催していたが、2012（平成24）年度からは、都道府県社会福祉士会の主催に移行し、実施されている。研修プログラムについては、厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉士及び介護福祉士実習指導者講習会の実施について」の社会福祉士実習指導者講習会実施要領に基づき、統一した方法で実施されている。（表2参照）

表2 社会福祉士実習指導者講習会の概要

主催	一般社団法人 熊本県社会福祉士会
研修プログラム	実習指導概論（2時間）
	実習マネジメント論（2時間）
	実習プログラミング論（3時間）
	実習スーパービジョン論（7時間）
受講対象者・資格	①と②の条件を満たす者
	①社会福祉士
	②今後実習指導をする予定がある者
研修テキスト	公益社団法人日本社会福祉士会『社会福祉士実習指導者テキスト第2版』中央法規、2014年

* 「熊本県社会福祉士会2015年度開催要項」より抜粋して作成

3、社会福祉士実習指導者テキストにおける説明内容

現在の社会福祉士実習指導者講習会においては、社会福祉士実習指導者テキスト（公益社団法人日本社会福祉士会『社会福祉士実習指導者テキスト第2版』中央法規、2014年）を統一したテキストとして使用している。

この中で、実習プログラミングについて、次の通り、説明している。

「実習プログラミングとは、相談援助実習プログラムを作成する行為、あるいはその過程を指します。実習プログラミングを行うのは、基本的には実習指導者です。…（中略）…また、実習プログラミングには、実習指導者の判断のみではなく、職場の条件、利用者の意思、管理者や他職員の意向、実習担当教員の要望、実習生の希望などさまざまな要素が入り込んできます。相談援助プログラムはこれらの要素をふまえ、調整や確認作業を絶えず行いながら作成されます。」⁴⁾

この記述から、実習プログラミングを行うのは、基本的には実習指導者といえることができる。そして、要素として、実習担当教員と実習生だけでなく、職場、利用者、管理者、他職員等が関係するとしている。

次に、職種実習については、日本社会福祉士会・実習指導者養成研究会で整理された三段階実習プログラムに基づき、相談援助実習を職場実習、職種実習、ソーシャルワーク実習の流れで記述し、次の通り、説明している。

「職種実習は、ソーシャルワーカーが職種として担っている業務全般を体験する段階です。我が国の社会福祉資格制度は現場の任用制度とかみ合っており、純粋にソーシャルワーク業務だけを担う職員というのはまず見あたりません。例えば、福祉事務所のケースワーカーといっても書類作成や計算業務も担っていますし、施設の相談員といっても送迎業務や補修・修繕、渉外業務等も担っているでしょう。この職種実習の段階では、実際にソーシャルワーカーが現場で働くうえで関連・派生する周辺諸業務を学ぶということです。」⁵⁾

この記述から、職種実習では、実習指導者の職種が実際に担っている業務全般を体験する段階といえることができる。そして、ソーシャルワーク業務だけでなく、周辺諸業務も含まれるとしている。

また、職場実習のプログラムの作り方については、次の通り説明している。

「①この段階の実習では、実習指導者である社会福祉士に実習生を付き添わせ、業務の全貌と機関・施設のなかにおける役割を理解させます。

②（省略）

③（省略）

④ここでは、実習指導者である社会福祉士が、どのような関係性のなかで仕事をしているのかを知ること重要です。利用者、他職種、地域住民等とのかかわりや、それらからみた生活指導員・相談員・〇〇福祉司・福祉活動専門員像を把握するようなプログラムを盛り込むことも可能ですし、組織人としての規範・行動原理等を観察視点としてもたせることもできるでしょう。

⑤施設であれば、相談員・指導員業務の概要説明、相談員・指導員への終日帯同と全業務の観察・タイムスタディ、日報・記録や申請書類等の記入、関係機関・関係者からの相談員・指導員の役割に対する感想・意見等インタビュー等が実習内容として盛り込めるでしょう。

⑥機関もほぼ同様に、〇〇福祉司・福祉活動専門員業務の概要説明、〇〇福祉司・福祉活動専門員への終日帯同と全業務の観察・タイムスタディ、日報・記録や申請書類等の記入、関係機関・関係者からの〇〇

福祉司・福祉活動専門員の役割に対する感想・意見等インタビュー、などが実習内容として盛り込めるでしょう。実習生の力量によっては、窓口対応や電話対応を体験させてみることも可能でしょう。』⁶⁾

これらの記述から、職場実習は、実習指導者である社会福祉士に実習生を付き添わせ、業務と役割を理解する段階といえることができる。そして、施設種別と職種の例をあげ、実習内容を例示している。

このように、方法を統一した社会福祉士実習指導者講習会において、統一した社会福祉士実習指導者テキストによって実習指導者は学ぶこととなったため、テキストにおける説明内容の現実性について検証してみたい。

Ⅲ、研究方法、倫理的配慮

本研究においては、三段階実習プログラムにおける職種実習に焦点を絞り、実習指導者である社会福祉士の職種に着目して研究を進める。研究内容は、各種テキストの実習指導者の職種の想定と実際の実習指導者の職種等を整理し、比較・分析を行う。そのため、次の二つの調査を行い、詳細は後述する。

①各種テキストにおける実習指導者の職種想定調査

方法：各種テキストの分析

対象：社会福祉士実習指導者テキスト

その他の各種テキスト14冊

②実際の実習における実習指導者の職種等の調査

方法：学生が作成した資料の分析

* 分析内容は、学生作成資料から施設種別、実習指導者職種、実習指導者から直接指導を受けた時間のみを抜粋

対象：相談援助演習Ⅴを受講している学生19名

* 分析対象は17施設（15施設：1名実施、2施設：2名実施）

倫理的配慮については、②の対象学生に対し、研究の目的を説明し、(1)研究協力は任意であること、(2)成績等評価には一切反映されないこと、(3)個人名等が特定されないように配慮し、学生作成資料から施設種別、実習指導者

職種、実習指導者から直接指導を受けた時間のみを活用することを説明し、協力の承諾を得た。

Ⅳ、各種テキストにおける実習指導者の職種想定の調査

1、社会福祉士実習指導者テキストにおける職種の想定

社会福祉士実習指導者講習会においては、社会福祉士実習指導者テキスト（公益社団法人日本社会福祉士会『社会福祉士実習指導者テキスト第2版』中央法規、2014年）が使用されている。つまり、実習指導者が実習プログラムを考える時の基礎と考えられるため、テキストにおける実習プログラム例とその前の説明記述から想定している職種名を分析・整理した。（表3参照）

表3 社会福祉士実習指導者テキストにおける施設種別ごとに想定している職種名

施設種別	想定している職種名
1、障害者地域生活支援事業	相談員
2、社会福祉協議会（通常型実習）	社会福祉士
3、社会福祉協議会（地域滞在型実習）	福祉活動専門員 地域包括支援センターの社会福祉士 権利擁護関係事業を担う社会福祉士 ボランティアコーディネーター 各介護保険事業を担う社会福祉士
4、福祉事務所	社会福祉士
5、地域包括支援センター	社会福祉士
6、独立型社会福祉士事務所	社会福祉士
7、急性期病院	ソーシャルワーカー
8、特別養護老人ホーム	相談員
9、老人デイサービスセンター	生活相談員
10、児童養護施設	児童指導員
11、障害者支援施設	サービス提供責任者 生活支援員

* 『社会福祉士実習指導者テキスト第2版』中央法規、2014年より抜粋して作成

2、その他の各種テキストにおける職種の想定

社会福祉士実習指導者テキストと比較する意味で、相談援助実習・実習指

導関係の各種テキストを調査した。主要テキストとして、次の14冊を分析した。

- ①一般社団法人日本社会福祉士養成校協会『相談援助実習指導・現場実習教員テキスト第2版』中央法規、2015年
- ②長谷川匡俊・白澤政和ほか『社会福祉士相談援助実習第2版』中央法規、2014年
- ③公益社団法人日本社会福祉士会『社会福祉士実習指導者のための相談援助実習プログラムの考え方と作り方』中央法規、2015年
- ④川村隆彦『事例で深めるソーシャルワーク実習』中央法規、2014年
- ⑤加藤幸雄・柿本誠ほか『相談援助実習』中央法規、2010年
- ⑥浅原千里・江原隆宜ほか『ソーシャルワークを学ぶ人のための相談援助実習』中央法規、2015年
- ⑦川廷宗之・高橋流里子ほか『相談援助実習』ミネルヴァ書房、2009年
- ⑧相談援助実習研究会『はじめての相談援助実習』ミネルヴァ書房、2013年
- ⑨関西福祉科学大学社会福祉実習教育モデル研究会『相談援助実習ハンドブック』ミネルヴァ書房、2008年
- ⑩米本秀仁・久能由弥『相談援助実習・実習指導第2版』久美株式会社、2014年
- ⑪高間満・相澤譲治『ソーシャルワーク実習』久美株式会社、2011年
- ⑫深谷美枝『ソーシャルワーク実習』株式会社みらい、2009年
- ⑬関西学院大学実践教育研究会『ソーシャルワーク実習プログラミングワークブック』株式会社みらい、2014年
- ⑭早坂聡久・増田公香『相談援助実習・相談援助実習指導第2版』弘文堂、2014年

この中で、実習プログラム例が多く記載されているのは、③⑤⑨⑪⑬の5冊である。これらの5冊のテキストにおける実習プログラム例とその前の説明記述から想定している職種名を分析・整理した。(表4-①～4-⑤参照)

表4-① 各種テキストにおける施設種別ごとに想定している職種名①

施設種別	想定している職種名
1、特別養護老人ホーム	生活相談員
2、老人デイサービスセンター	生活相談員
3、地域包括支援センター	社会福祉士
4、児童養護施設	児童指導員
5、障害者施設	ソーシャルワーカー
6、社会福祉協議会	社会福祉士
7、福祉事務所	社会福祉士
8、急性期医療施設	ソーシャルワーカー

*③『社会福祉士実習指導者のための相談援助実習プログラムの考え方と作り方』中央法規、2015年より抜粋して作成

表4-② 各種テキストにおける施設種別ごとに想定している職種名②

施設種別	想定している職種名
1、養護老人ホーム	生活相談員
2、特別養護老人ホーム	生活相談員
3、介護老人保健施設	支援相談員
4、老人デイサービスセンター	生活相談員
5、児童養護施設	児童指導員
6、母子生活支援施設	社会福祉士
7、障害者支援施設（主に身体障害者）	生活支援員
8、障害者支援施設（主に知的障害者）	サービス管理責任者
9、障害者就労支援事業所	職業指導員 生活支援員 就労支援員
10、更生保護施設	記載なし
11、救護施設	支援相談員
12、福祉事務所	所員
13、児童相談所	児童福祉司
14、地域包括支援センター	社会福祉士
15、市町村社会福祉協議会	記載なし
16、病院	医療ソーシャルワーカー
17、独立型社会福祉士事務所	独立型社会福祉士

*⑤『相談援助実習』中央法規、2010年より抜粋して作成

表 4-③ 各種テキストにおける施設種別ごとに想定している職種名③

施設種別	想定している職種名
1、福祉事務所	各業務に携わる職員
2、児童相談所	児童福祉司
3、社会福祉協議会	福祉活動専門員 ボランティアコーディネーター 権利擁護担当者 地域包括支援センターの社会福祉士等
4、特別養護老人ホーム	生活相談員 ケアマネジャー
5、介護老人保健施設	支援相談員
6、地域包括支援センター	社会福祉士
7、障害者相談支援事業所	相談支援専門員
8、障害福祉サービス事業所（通所）	サービス管理責任者 生活支援員 就労支援員
9、障害者支援施設（入所）	ソーシャルワーカー
10、障害児支援施設（通所）	相談員
11、児童養護施設	社会福祉士
12、母子生活支援施設	社会福祉士
13、一般病院	ソーシャルワーカー
14、精神科病院	精神保健福祉士
15、地域活動支援センター	精神保健福祉士

*⑨『相談援助実習ハンドブック』ミネルヴァ書房、2008年より抜粋して作成

表 4-④ 各種テキストにおける施設種別ごとに想定している職種名④

施設種別	想定している職種名
1、養護老人ホーム	生活相談員
2、特別養護老人ホーム	相談員
3、軽費老人ホーム	生活相談員
4、老人デイサービスセンター	生活相談員
5、介護老人保健施設	支援相談員
6、児童養護施設	児童指導員 FSW等
7、母子生活支援施設	少年指導員 母子指導員
8、障害者支援施設（知的）	生活支援員 サービス管理責任者
9、障害者支援施設（身体）	記載なし
10、救護施設	生活指導員

11、福祉事務所	各担当
12、児童相談所	児童福祉司
13、地域包括支援センター	保健師 主任介護支援専門員 社会福祉士
14、市町村社会福祉協議会	コミュニティソーシャルワーカー ボランティアコーディネーター 日常生活自立支援事業専門員 児童厚生員・学童保育指導員 地域包括支援センターの社会福祉士
15、特定機能病院	ソーシャルワーカー
16、リハビリテーション病院	ソーシャルワーカー
17、療養型病院	ソーシャルワーカー

*⑩『ソーシャルワーク実習』久美株式会社、2011年より抜粋して作成

表4-⑤ 各種テキストにおける施設種別ごとに想定している職種名⑤

施設種別	想定している職種名
1、特別養護老人ホーム	相談員
2、地域包括支援センター	社会福祉士
3、母子生活支援施設	少年指導員 母子支援員
4、児童養護施設	児童指導員 家庭支援専門相談員等
5、障害者施設	記載なし
6、社会福祉協議会	福祉活動専門員 ボランティアコーディネーター 介護予防事業担当職員 日常生活自立支援事業の相談員
7、救護施設	生活指導員
8、病院（療養型）	ソーシャルワーカー
9、病院（急性期）	MSW

*⑬『ソーシャルワーク実習プログラミングワークブック』株式会社みらい、2014年より抜粋して作成

V、実際の実習における実習指導者の職種等の調査

1、相談援助実習、相談援助演習Vの実施状況

筆者が所属する4年制大学においては、他の多くの大学同様、3年次に相談援助実習を行っており、本格的な新カリキュラムの相談援助実習は、2011（平成23）年度から実施されている。一部生（昼間）は、夏期休業中に23日

間（184時間）を行っており、二部生（夜間）等は3・4年次に分けて行い、毎年150名程度が実習を行っている。

また、相談援助演習Ⅴは、実習時の体験を基に、事例分析を中心とした科目であり、この調査の対象学生は、2015（平成27）年度に夏期休業中に23日間（184時間）の実習を終え、筆者が担当した相談援助演習Ⅴを受講した学生19名である。筆者は事例分析の前にいくつかの振り返りを行っており、学生が作成した資料の一つを分析した。分析対象の実習施設は、17施設（15施設：1名実施、2施設：2名実施）で、実習指導者も17名となる。

2、実習における実習指導者の職種名

この調査では、筆者が担当した相談援助演習Ⅴの中で行った実習内容分析を基に分析した。方法は、学生が作成した資料から、施設種別名、実習指導者職種名、実習指導者から直接指導を受けた時間の部分のみを抜粋し、整理した。（表5・6参照）

表5 実習における実習指導者の職種名等

施設種別名	実習指導者の職種名	直接指導時間数
市町村社会福祉協議会 1	経理	12
市町村社会福祉協議会 2	福祉活動専門員	7
市町村社会福祉協議会 3	地域包括支援センターの社会福祉士	39
市町村社会福祉協議会 4	総務	15
特定相談事業所	社会福祉士	18
就労継続支援 B 型事業所 1	サービス管理責任者	5
就労継続支援 B 型事業所 2	サービス管理責任者	2 名平均 2
生活介護事業所	事務	5
療養介護事業所 1	児童指導員	2 名平均 19
障害者支援施設	サービス管理責任者	1
特別養護老人ホーム 1	介護支援専門員	15
特別養護老人ホーム 2	生活相談員	25
老人デイサービスセンター	生活相談員	11
病院	MSW	38
地域包括支援センター	社会福祉士	38

地域包括支援センター	社会福祉士	47
地域包括支援センター	社会福祉士	90
合計17施設	合計17名	全体平均 23

* 学生資料より抜粋して作成

表6 実習における実習指導者からの直接指導時間数の分布

直接指導時間数 *184時間中	施設数 (割合)
10時間未満	5 (29%)
10時間以上～20時間未満	6 (35%)
20時間以上～30時間未満	1 (6%)
30時間以上～40時間未満	3 (18%)
40時間以上～50時間未満	1 (6%)
50時間以上	1 (6%)

* 表5を基に作成

VI. 考察

1. 各種テキストにおける実習指導者の職種想定の調査の考察

社会福祉士実習指導者テキストでは、施設種別に対して、さまざまな職種名が想定され、2つの施設種別では複数の職種名が想定されている。特徴として、「社会福祉士」や「相談員」が多く使用されており、想定が難しい施設種別に対しては、一般的な名称として、「社会福祉士」や「相談員」を使用していると考えられる。

また、その他の各種テキストの5冊では、テキストによって掲載されている施設種別もさまざまであった。その施設種別に対して、さまざまな職種名が想定され、いくつかの施設種別では複数の職種名が想定されている。テキストによって違いも見られるが、社会福祉士実習指導者テキストよりは、法的配置基準に沿った職種名が具体的に記述され、「社会福祉士」や「相談員」の使用は少なかった。

このように、社会福祉士実習指導者テキスト、その他の各種テキストの5冊において、施設種別に対して、さまざまな職種名が想定され、複数の職種名の想定も多かった。

次に、分析した6冊に共通して記載されていた施設種別は、特別養護老人ホーム、児童養護施設、地域包括支援センター、社会福祉協議会の4つのみだったため、それらについて、筆者として基本的な内容を整理・考察する。

1つ目として、特別養護老人ホームは、従来、「生活相談員」が基本であった。制度改正等によって、「介護支援専門員」も考えられるようになった。

2つ目として、児童養護施設は、従来、「児童指導員」が基本であった。制度改正等によって、「家庭支援専門相談員」も考えられるようになった。その他として、「個別対応職員」や「里親支援専門相談員」等も考えられる。

3つ目として、地域包括支援センターは、必置基準となっている「社会福祉士」が基本である。その他として、「主任介護支援専門員」の可能性も考えられる。

4つ目として、社会福祉協議会は、従来「福祉活動専門員」が基本であり、「ボランティアコーディネーター」や「地域福祉活動コーディネーター」等も考えられた。制度改正等によって、「地域包括支援センターの社会福祉士等、各種事業を担当する社会福祉士」が考えられるようになった。

このように、4つの施設種別について、基本的な職種名は考えられるが、特定は難しく、複数の職種名をあげることとなる。場合によっては、一般的な名称として、「社会福祉士」や「相談員」を使用する可能性も考えられる。このことは、筆者の研究の出発点となった実習指導の理由であり、想定が難しい場合、もしくは、わからない場合、学生は、「社会福祉士」「相談員」と答えると予測できる。

これらのことから、実習指導者である社会福祉士の職種の想定について、複数の職種が考えられ、特定の職種の想定は難しいと考えられる。

2、実際の実習における実習指導者の職種等の調査の考察

実際の実習では、施設種別に対して、さまざまな職種によって指導を受け、同じ施設種別であっても、違う職種名の記載もあった。つまり、各種テキストにおける調査とおおむね同様の結果となったが、各種テキストに無い職種

名としては、「経理」「総務」「事務」がみられた。実際に、社会福祉士も「事務職」や「管理職」として勤務している者も少なからず存在する。

また、実習指導者からの直接指導時間数はかなり少ない現状であった。地域包括支援センターでは比較的多くの時間であったが、6割以上が20時間未満の指導にとどまっている。

これらのことから、実習指導者である社会福祉士の職種の想定について、各種テキストにおける調査結果に加え、「事務職等」の職種の可能性もわかり、特定の職種の設定はより難しいと考えられる。そして、実習指導者からの直接指導時間数の少なさから、実習指導者である社会福祉士に付き添うこと自体が、現状では、地域包括支援センター以外の多くの施設種別では難しく、業務と役割の理解も難しいと予測できる。

Ⅶ. まとめ

社会福祉士実習指導者テキストでは、施設種別に対して、さまざまな職種名や複数の職種名が想定されていた。その他の各種テキストでも、テキストによって違いも見られ、近年の制度改革等によって、新たに発生した職種も多く、さまざまな職種名や複数の職種名が想定されていた。実際の実習では、「事務職等」の職種の実習指導者も存在し、実習指導者からの直接指導時間数はかなり少ない現状であった。

結論として、わが国の社会福祉士の資格が名称独占であるため、施設種別ごとにさまざまな職種が存在し、近年の制度改革等によって、新たに発生した職種や「事務職等」の職種もあり、実習指導者である社会福祉士の職種は複数考えられるため、特定することは不可能である。そのため、職種実習の基本的実習プログラムの設定が難しいことになる。そして、社会福祉士実習テキストにある職種実習は、実習指導者である社会福祉士に付き添い、業務と役割を理解するとなっているが、多くの施設種別において、付き添うこと自体が難しい現状であり、業務と役割の理解も難しくなる。

また、実習指導者である社会福祉士に付き添うことが可能であったとして

も、日本社会福祉士養成校協会の「相談援助実習ガイドライン」が求める実習内容を満たすことは難しいと考えられる。つまり、施設種別に対して、社会福祉士の職種は、さまざまな職種が考えられるため、実習指導者である社会福祉士の職種の実習だけでは、実習内容が偏る可能性が高い。そして、社会福祉士の資格が名称独占であるため、無資格者が配置されている職種も多く存在し、その職種の体験は抜け落ちる可能性も考えられる。

今後の提案として、三段階実習プログラムにおける職種実習では、実習指導者である社会福祉士の職種の体験を中心として、無資格者が配置されている職種も含め、相談職種としての社会福祉士が配置される可能性があるすべての職種の学びも含めなければならない。そのため、実習指導者は、他の職種も意識した実習プログラミングと学びをまとめるスーパービジョンも不可欠となる。新カリキュラムが求めているのは、あくまでも、実践力であり、他の相談職種の業務も学び、トータルとして、「相談援助実習ガイドライン」が求める実習内容を満たすように努めなければならない。

最後に、わが国の社会福祉士の資格が名称独占であるため、施設種別ごとに複数のさまざまな相談職種が存在することとなる。現状では、職員配置基準の職種に社会福祉士と明記されているのは、施設種別として地域包括支援センターのみである。今後は、社会福祉士が相談職種としての社会的認知が高まることにより、職員配置基準の職種に社会福祉士と明記され、実質的な業務独占の資格になることが望まれる。

おわりに、研究の限界

本研究では、実習指導者である社会福祉士の職種に着目し、各種テキストと実際の実習の調査から、職種実習の課題を考察し、一定の結論は導きだした。しかし、実際の実習の調査は、分析対象が17施設・指導者に過ぎず、一つの仮説を示すにとどまるのが、この研究の限界である。そして、今後の研究課題として、サンプル数の増加と実際の実習における事例検討が必要と考えられる。

また、研究を通して、主観的にはなるが、最近の相談援助実習における内容の充実が感じられる。今後、相談援助実習の更なる質の向上とともに、社会福祉士の相談職種としての位置付けが望まれる。

脚注

- 1) 深谷美枝「実習プログラムに関する一私論」明治学院大学社会学会『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』第133号、pp.133-158、2010年
- 2) 中村剛「ソーシャルワーク実習プログラム試論」関西福祉大学社会福祉学部『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』第15巻第1号、pp.37-47、2011年
- 3) 荒木剛・山本佳代子ほか「相談援助実習における実習プログラムを巡る現状と課題」西南女学院大学『西南女学院大学紀要』第19号、pp.89-96、2015年
- 4) 川上富雄「実習プログラミング論」公益社団法人日本社会福祉士会編集『社会福祉士実習指導者テキスト第2版』中央法規、2014年、p.170-171
- 5) 川上富雄「実習プログラミング論」公益社団法人日本社会福祉士会編集『社会福祉士実習指導者テキスト第2版』中央法規、2014年、p.148
- 6) 川上富雄「実習プログラミング論」公益社団法人日本社会福祉士会編集『社会福祉士実習指導者テキスト第2版』中央法規、2014年、p.178-179

参考文献

- ・公益社団法人日本社会福祉士会『社会福祉士実習指導者テキスト第2版』中央法規、2014年
- ・一般社団法人日本社会福祉士養成校協会『相談援助実習指導・現場実習教員テキスト第2版』中央法規、2015年
- ・長谷川匡俊・白澤政和ほか『社会福祉士相談援助実習第2版』中央法規、2014年

- ・公益社団法人日本社会福祉士会『社会福祉士実習指導者のための相談援助実習プログラムの考え方と作り方』中央法規、2015年
- ・川村隆彦『事例で深めるソーシャルワーク実習』中央法規、2014年
- ・加藤幸雄・柿本誠ほか『相談援助実習』中央法規、2010年
- ・浅原千里・江原隆宜ほか『ソーシャルワークを学ぶ人のための相談援助実習』中央法規、2015年
- ・川廷宗之・高橋流里子ほか『相談援助実習』ミネルヴァ書房、2009年
- ・相談援助実習研究会『はじめての相談援助実習』ミネルヴァ書房、2013年
- ・関西福祉科学大学社会福祉実習教育モデル研究会『相談援助実習ハンドブック』ミネルヴァ書房、2008年
- ・米本秀仁・久能由弥『相談援助実習・実習指導第2版』久美株式会社、2014年
- ・高間満・相澤譲治『ソーシャルワーク実習』久美株式会社、2011年
- ・深谷美枝『ソーシャルワーク実習』株式会社みらい、2009年
- ・関西学院大学実践教育研究会『ソーシャルワーク実習プログラミングワークブック』株式会社みらい、2014年
- ・早坂聡久・増田公香『相談援助実習・相談援助実習指導第2版』弘文堂、2014年
- ・橋本鉾市『専門職の報酬と職域』玉川大学出版部、2015年
- ・社団法人日本社会福祉士会『社会福祉士まるごとガイド第3版』ミネルヴァ書房、2009年
- ・社会福祉士会・介護福祉士・社会福祉主事制度研究会監修『社会福祉士会・介護福祉士・社会福祉主事関係法令通知集』第一法規、2009年
- ・社団法人日本社会福祉士養成校協会「介護保険分野における社会福祉士養成実習のモデル構築に関する研究」2009年
- ・社団法人日本社会福祉士会施設実習指導者研修委員会フォローアップ研究作業部会「新制度のもとでの相談援助実習の質の向上に関する研究」2010年

- ・ 社団法人神奈川県社会福祉士会「社会福祉士実習受け入れに関するアンケート調査報告書」2011年
- ・ 一般社団法人日本社会福祉士養成校協会「社会福祉士養成新カリキュラムの教育実態の把握と、社会福祉士に必要な教育内容のあり方に関する調査事業」2015年
- ・ 深谷美枝「実習プログラムに関する一私論」明治学院大学社会学会『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』第133号、pp.133-158、2010年
- ・ 中村剛「ソーシャルワーク実習プログラム試論」関西福祉大学社会福祉学部『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』第15巻第1号、pp.37-47、2011年
- ・ 荒木剛・山本佳代子ほか「相談援助実習における実習プログラムを巡る現状と課題」西南女学院大学『西南女学院大学紀要』第19号、pp.89-96、2015年

One consideration about the type of job training in three phases of training programs

-Problem of the type of job training judging from the type of job of the social worker who was a training leader -

KAWAKAMI Kenzou

Abstract

About the training education of the social worker, training leader requirements in the consultation help training were limited to a social worker with the establishment of “the law to revise a part of the social worker and care worker methods” in 2007 years. And, in a social worker training leader text, I let a trainee attend the social worker who is a training leader in the type of job training in three phases of training programs and do it when I understand duties and a role. However, because the qualification of the social worker of our country is a name monopoly, various types of job exist every facilities classification, and there is the type of job that occurred by recent system reform newly, and, as for plural types of job of the social worker who is a training leader, it is thought. Therefore the setting of the basic training program of the type of job training becomes hard to please. Furthermore, only in the experience of the type of job of the social worker who is a training leader, it is the present conditions that it is difficult for consultation help training guidelines to meet training contents to buy. In this study, I narrowed down a focus to type of job training and paid my attention to the type of job of the social worker who was a training leader and considered a problem of the type of job training.

Keyword : type of job training, training leader, social worker,
the type of job, name monopoly